

気候変動への取り組み

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示

当社は、気候変動を世界共通の重大な課題であると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づき、気候変動にかかるリスクおよび収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響等について開示いたしました。世界的な共通目標であるカーボンニュートラルの実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでいきます。

1. ガバナンス

当社は、気候関連課題が事業に密接に結びついており、事業活動に大きな影響を与えると考えていますので、気候変動問題に関する取り組みは、社長執行役員 CEOを議長とする経営会議において決定し、取締役会が監督する体制としています。

- ・取締役会は、気候変動問題に関する取り組みを監督する
- ・経営会議は、気候変動問題に関する取り組みを決定する
- ・ブロック長会議は、気候変動問題に関する取り組みを審議する
- ・サステナビリティ推進会議は、気候変動問題に関する取り組みを討議・立案する

2. リスク管理体制

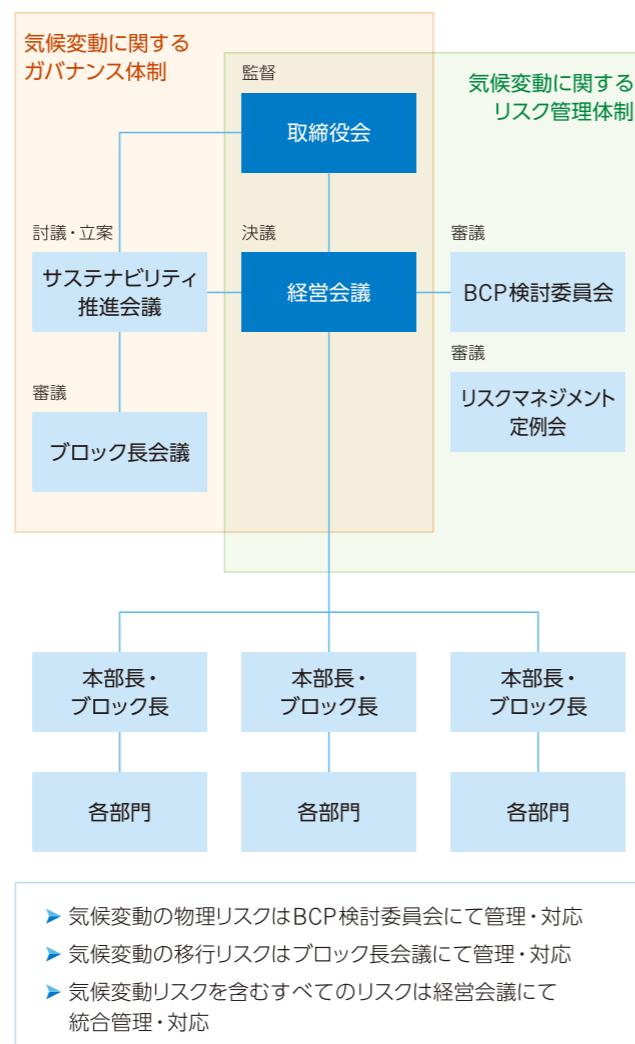
当社は、従来のリスクマネジメント体制の枠組みに気候変動リスクを追加したうえで、各会議体の役割を明確にしています。

気候変動リスク(移行リスク、物理リスク)を含むすべてのリスクは経営会議において統合管理することとしており、経営会議は、事業リスク影響評価を確認のうえ、リスク対応項目を決定し、その内容を取締役会に報告します。取締役会では、リスクマネジメントに関する重要な事項を決定し監督します。

- ・経営会議の諮問機関であるBCP検討委員会は、気候変動リスク(物理リスク)を審議し、BCPを統括管理する
- ・経営会議は、気候変動リスクを含むすべてのリスクを統合管理し、意思決定を担う

リスクマネジメント体制はウェブサイトでご覧いただけます。
<https://www.miuraz.co.jp/csr/governance/transparency.html>

体制図



3. 戦略

当社は、シナリオ分析を行い、気候変動に関する重要リスク・重要機会を洗い出し、それらが及ぼす具体的な財務的影響額の評価を行っています。国内機器販売事業のボイラ事業については、売上収益の45%を占める主要事業であること、従来、化石燃料を使用していることから今後のGHG排出量削減規制の影響を強く受ける可能性があること、気候変動対策として新技術の導入による効率化や低炭素化への取り組みを実施していく方針です。

当社は、シナリオ分析を行い、気候変動に関する重要リスク・重要機会を洗い出し、それらが及ぼす具体的な財務的影響額の評価を行っています。国内機器販売事業のボイラ事業については、売上収益の45%を占める主要事業であること、従来、化石燃料を使用していることから今後のGHG排出量削減規制の影響を強く受ける可能性があること、気候変動対策として新技術の導入による効率化や低炭素化への取り組みを実施していく方針です。

	シナリオ分析	気温上昇が4°Cを超える場合	気温上昇が1.5°C以下に抑えられ、世界全体が低炭素社会へ移行した場合
		低炭素化を推進する政策や規制の実施が限られたことで地球温暖化が進行し、平均気温が上昇する。気候変動によって自然災害が増加、災害の激甚化が進むことで拠点やサプライチェーンの混乱が想定される。 一方で複数燃料に対応可能なBCP型製品や災害時の早期復旧支援の体制構築にかかる需要の増加が想定される。	持続可能な社会に向け脱炭素や低炭素を念頭においた経済活動が活発化し、世の中が環境重視型社会へと移行していく。それに伴い、規制が強化され、炭素税導入、再生可能エネルギーの利用等が求められ、それらの対応コストの増大が想定される。 当社にとっては、化石燃料を利用するボイラの市場規模が縮小する可能性がある一方、脱炭素社会の実現に向けた省エネ設備および再生可能エネルギー利用ボイラの市場拡大が想定される。

分類	気候変動リスク項目	財務上の影響		ミウラの事業リスク	ミウラの事業機会
		4°C	1.5°C		
移行リスク	政策規制	小	大	・炭素税の導入や増税により、製造段階でCO ₂ の排出が多いとされる主力製品の鋼材価格が上昇する。	・CO ₂ を排出しないクリーン蒸気を提供できる製品で、より高付加価値市場を創造できる。
	技術	小	大	・化石燃料を主要エネルギーとする関連産業の成長鈍化、あるいは激甚な脱炭素へのシフトにより、当社が生産するボイラの市場規模が縮小する。	・省エネ性能の高い設備の導入や、工場など施設全体のエネルギー・マネジメントなどによるCO ₂ 削減が可能となるソリューションのニーズが増加する。
	市場	小	大	・気候変動に関連する次世代技術の置き換わりにより、当社の技術が陳腐化し、市場競争力の低下、または製品シェアの縮小につながる。	・クリーンエネルギーである水素燃料等の利用への期待が高まり、水素焚きボイラ等の売上げが増加する。
	物理的リスク	大	中	・電化が進む社会において、金属資源の需要拡大により、原材料が不足し、価格が上昇する。	・複数燃料に対応可能なBCP型製品(ガス・油切替専焼小型貫流ボイラ等)や停電時の電源の確保や地震対策として防災に強いコーナーネレーションシステム(排ガスボイラ)、災害時の早期復旧支援の体制構築(各設備の多様化等)提案の必要性が増加する。

財務的影響(小・中・大)の考え方: 定量的・定性的に分析し、相対的な影響度を評価しています。

戦略・具体的な取り組み(国内機器販売事業)

ステージ1 省エネの徹底

- ▶ 省エネ診断を行い工場全体の省エネ・トータルソリューションを開拓
- ▶ ヒートポンプおよび熱回収コンプレッサ等と既存機器のベストミックスの提案

ステージ2 新規開発: 再生可能エネルギー等 脱炭素対応製品の開発強化

- ▶ 水素関連製品の技術開発、拡販およびラインアップ拡充
- ▶ アライアンスによるソリューションの高度化と領域の拡大

4. 指標と目標

当社は、気候変動に関する影響を重要課題と認識しており、自社の事業活動および販売する製品・サービスの環境負荷を低減させるために、長期的なGHG排出量削減目標を定めて取り組んでいます。GHG排出量削減目標に従って、継続的に各種取り組みを推進するとともに、達成状況の評価を行っていきます。

スコープ1*1・2*2排出量の現状把握と目標設定 温室効果ガスの直接排出(エネルギー起源)

- ・2030年度: 2013年度比 ▲50%
- ・2050年度: 2013年度比 ▲100% (カーボンニュートラル)

*算定範囲は、三浦工業および国内製造子会社

スコープ3*3排出量の現状把握と目標設定 国内売上原単位

- ・2030年度: 2019年度比 ▲40%
- ・2050年度: 2019年度比 ▲100% (カーボンニュートラル)

*1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(エネルギー起源)

*2 スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

*3 スコープ3: スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)